

## 「第 1 回独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会」議事録要旨

- 1 . 日時：平成 1 5 年 1 1 月 4 日（火）  
午前 1 0 時 0 0 分から午後 1 2 時 3 0 分まで
- 2 . 場 所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館 6 F 大会議室
- 3 . 議題：(1)独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会の設置について  
(2)農畜産業をめぐる情勢等について  
(3)独立行政法人農畜産業振興機構の中期目標、中期計画、年度計画について  
(4)質疑応答
- 4 . 出席委員：大木委員、大多和委員、野村委員、伴委員、藤島委員、宮崎委員、矢坂委員、吉田委員
- 5 . 農林水産省出席者：染生産局審議官、猪上生産局総務課課長補佐、本藤生産局総務課課長補佐ほか
- 4 . 役職員出席者：山本理事長、菱沼副理事長、米田総括理事、伊藤総括理事、和田理事、山口理事、小林理事、津崎理事、山端監事、渡部監事ほか
- 5 . 開会、委員等紹介、委員長選出等  
和田理事が開会を宣言し、各委員、農林水産省からの出席者、機構の出席者を紹介した。次に山本理事長が挨拶し、機構の業務内容、独立行政法人としての業務の進め方、その中での評価委員会の位置付け等について述べた。続いて、農林水産省の染審議官から挨拶があり、独法化による法人の自立性、自主性の尊重、事後評価の重要性、農業・農村をめぐる環境の変化に対応した今後の政策展開等について述べられた。  
その後、独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会設置要領第 4 条の 2 に基づき、委員長の選出について意見を求めたところ、大木委員からこれまでの経歴、本委員会の趣旨から宮崎委員が適任ではないかとの発言があり、各委員の賛同が得られたことから、宮崎委員が委員長に選出された。

宮崎委員長は、議事の公開について、提出資料に加えて、委員会の議事録要旨についても、委員会の終了後、委員の了承を得た上でホームページで公開したい旨を提案し、各委員の了解を得た。

## 6．議事

和田理事から、議題（１）独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会の設置について、米田総括理事から、議題（２）農畜産業をめぐる情勢等について、和田理事から、議題（３）独立行政法人農畜産業振興機構の中期目標、中期計画、年度計画について、それぞれ配布資料に基づいて説明した後、質疑応答を行った。

### ・質疑

[ 議題（２）農畜産業をめぐる情勢等について ]

（宮崎委員長）機構の業務案内に関連して、機構のパンフレットについては、多くの人に配って意見を聞いているようだがどのような意見が返ってきているか。

（和田理事）現在アンケートを実施しているが、これまでのパンフレットの作り方に比べて、少し趣が異なる印象を持っているように認識している。

（大木委員）独法化し、生産者だけでなく、国民に透明であることが求められる。また、「安心・安全・安定」を行動憲章にも盛り込んであるが、国民にサービスするというのであれば、繭の生産が減っているというだけでなく、例えば、繭についてアレルギー体質の人達のためにどんな開発がされているか等の情報の提供をして欲しい。また、野菜は7割以上の方がちゃんと摂っていると言うが、統計上では不足している。働く女性が増えているため、惣菜等を買ってくるものが多くなっているが、統計の数字には、家庭で調理する分だけでなく、惣菜等で買ってくるものも含まれているのか等、統計の取り方を尋ねたい。

（山本理事長）消費者、国民に対し、農畜産物の果たす役割を情報提供することは重要な課題と考えている。野菜の統計については、生産量、輸入量等を基にしているのので、加工品も含んでいる。食料全体において、加工品としての購入が半分近くになっており、調理時間の短縮を求めるため、この傾向は続くと思われる。また、繭についても、他の繊維にないような優れた特性等、消費者に対して果たす役割は生産者に対しても提供しなければならない。消費者に対しても、科学的、医学的に正しい情報を吟味し、迅速、正確な情報提供に取り組んでいきたい。

（吉田委員）野菜の関係で補足すると、厚生労働省が実施している国民栄養調査では、摂取量を基にしており、加工品も外食も含まれている。これで比較すると、野菜の摂取量は「健康日本 21」よりも少ないのが現状であり、摂取量を

増やすための運動は協会等を設置し、進められているはず。

(宮崎委員長) 委員におかれては、評価委員会の場だけでなく、今後、機構の業務について気付いたことがあれば、随時、機構に連絡していただければ良いのではないか。

(宮崎委員長) 行動憲章は案となっているが、この場で何かを定めるのか。

(理事長) そういう訳ではない。事業団時代にも業務執行改善検討委員会において御意見を聞き、行動憲章を定めた。今回、機構になったことで見直すことにし、その中で、常に頭にとどめておくには短い方が良いと考えた。行動憲章も随時見直す必要があると思う。正式に諮るのはおかしいのだが、ご意見があれば伺った上で正式に定めたいと思い、今回提示した。

[ 議題 ( 3 ) 独立行政法人農畜産業振興機構の中期目標、中期計画、年度計画について ]

(矢坂委員) BSE の発生で業務も大きく変わり、今後もその影響は続くものと思われる。BSE 関連対策等の影響は年度計画、中期目標でどのように位置付けられているのか。また、野菜の海外情報、特に東アジアの動向は非常に重要になっているが、情報収集・分析のために海外駐在員事務所をいかに活用しているのか。

(山本理事長) 前段の BSE の件について、中期目標等に、事業費は BSE 関連の補助事業を除く平成 14 年度の 9 割以下の水準に抑制するとなっている。BSE 発生後、2 年間にわたり通常の倍くらいの補助事業を行った。価格、需給を見る限り、BSE の後遺症はなくなりつつある。振興事業に関しては、BSE の発生前後を比較すると、トレーサビリティの義務化、肉骨粉の処理等、安心・安全のための事業が行われているし、継続的に行われていく。このような新しい時代に対応した事業の効率化やサービスの質の向上等が課題となり、評価されると思う。また、野菜については、ご指摘のとおり輸入野菜が大きな問題である。国産の野菜について、価格が下がった場合の補給金の交付や正しい情報の提供を通して振興につなげたいと思う。また、安全・安心な野菜を食べていただける条件を整備することが課題である。

(和田理事) BSE 関連の年度計画は、資料 6 の 10 ページに記載されている。

(野村委員) 独法化により、かつての事業団に比べて、より国民に近づいた感がある。米国では、カナダでの BSE 発生等の影響により、牛肉の需給がタイトとなり価格が上昇している中で、ショルダーテンダーを取り出す技術を開発し、提供する工夫に取り組んでいる。この例のように自由な発想で、生産者と消費者の橋渡しの役目を果たしてもらいたい。発想の転換をお願いしたい。情報の件についてだが、大きく方向転換するのは難しいだろうが、今後は、様々な要求にコストをかけずに提供するオンデマンド型でないといけないと思う。その

ためには、データベースの整備とウェブの活用が中心になると思う。

(藤島委員) 中期目標等の内容は良いと思う。希望として、生産コストに加えて、流通コストの削減にも力をいれてもらえればと思う。野菜でみると、中国青島から東京の 10 円/kg の輸送コストにくらべ、国産品は九州や北海道から東京では 30 円/kg 以上と高く、生産コストの削減に取り組んでも、競争は難しい状況である。また、輸入 400 万トンのうち生鮮は 100 万トンで、残り 4 分の 3 は加工品として輸入されている。生産の取り組みに加えて、加工業者とのタイアップも重要であり、国産ものの生鮮としての販売と同時に、加工品の販売にも力を入れる必要があると考える。

## 7. 閉会

最後に、和田理事から今後のスケジュール等について説明を行った後、宮崎委員長が、他に質問及び意見がないことを確認し、閉会を宣言した。

以上のとおり、議事の経過概要及びその結果を記載して、ここに議事録を作成した。